


【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	4				シート作成者		-	-
事務事業名	制限付き一般競争入札への移行			事務区分	自治事務		部課かい名 財務部 契約検査課	
事業の目的	より透明性・公正性・公平性・競争性を高めるために、不適格な事業者等の参入を排除する仕組みを構築する。			事業の目標	物品購入等に係る一般競争入札の適用金額を段階的に引き下げる。			
事業の概要	透明性・公正性・公平性・競争性の高い一般競争入札の適用件数を増加させる。							
対象	事業者			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	契約検査課執行の物品入札における制限付き一般競争入札の適用金額							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
2,000万円	2,000万円	2,000万円		700万円		700万円		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	0	0	0			
	予算額	0	0					
	決算額	0						
	執行率							
	従事者数	0.31	0.5					
財源内訳	職員	0.31	0.49					
	臨時・非常勤等		0.01					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
その他								
一般財源								

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
地方自治法に謳われているとおり、一般競争入札を実施することが望ましい。 不適格事業者を排除する仕組みの構築及び透明性・公正性・公平性・競争性を確保するため入札・契約を行う必要がある。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	27年度から適用金額(予算金額が2,000万円以上)を引き下げたことにより、入札件数139件のうち5件制限付き一般競争入札を実施した。年間を通じて物品購入等における制限付き一般競争入札の執行件数が少ないため、公告を行っても入札参加の申し出数が少なく、競争性が乏しい。 かながわ電子入札共同システムを用いて執行するため、電子入札を行う環境が整っていない業者は参加できない。
事務効率	予算金額、入札参加資格者名簿の登録状況等により入札方法を使い分けているため、年度中、見積もり合わせ及び指名競争入札と並行して一般競争入札を執行することに対する事務量及び時間外勤務が増加する。
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	28年度は、29年度における制限付き一般競争入札適用金額の見直しを行うため、意向確認型指名競争入札との兼ね合いを考慮し、事業者(特に市内事業者)に電子入札に対する理解及び協力を促す。 有効性の高い制限付き一般競争入札とするため、透明性等を確保はもちろんのこと、地域性にも即した入札方法を構築する。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	5				シート作成者		-	-
事務事業名	総合評価落札方式			事務区分	自治事務		部課かい名	財務部 契約検査課
事業の目的	ダンピング等の防止、不良・不適格業者の排除及びノウハウ等 価格と品質に優れた工事を調達する。			事業の目標	価格だけではなく、品質の高い技術やノウハウ等の要素を含めた総合的評価による落札者の決定			
事業の概要	価格と品質が総合的に優れた調達による優良な社会資本整備ダンピング等の防止、不良・不適格業者の排除							
対象	事業者			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■
指標	総合評価落札方式を適用する件数(第2次実施計画) 総合評価落札方式(簡易型)を適用する件数(第3次実施計画)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
7件	3件	1件		1件		1件		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	20,000	20,000	18,000			
	予算額	46,000	20,000					
	決算額	9,720						
	執行率	21.1%						
	従事者数	0.69	0.38					
財源内訳	職員	0.66	0.36					
	臨時・非常勤等	0.03	0.02					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
その他								
一般財源	9,720	20,000						

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
「公共工事の品質確保の促進に関する法律」第1条で規定されているとおり公共工事の品質確保、良質な社会資本の整備のため、総合評価落札方式は入札方式の選択肢として必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	総合評価落札方式の実施(審査)件数は3件であるが、うち1件は入札が中止となり契約まで至らなかった。また、残り2件実施のうち1件は27・28年度の継続工事のため、実質1件のみ評価まで行ったという結果となった。 落札者は、審査時点での審査順位は4者中最下位の事業者であった。しかし、同方式を採用し、審査を行うことで不適格事業者を排除することができた。総合評価落札方式は、時代とともに変動する入札・契約制度へ対応するため評価項目の精査及び本市ガイドラインの改正を行うことが必要である。
事務効率	事務効率率は、他の一般競争入札(価格競争)に比べ低い。横浜市のように品質確保に向け事業を拡大している市と横須賀市のように事務効率のわりに成果が低いと判断し休止している市がある。引き続き、本市の地域性に合わせて業務量の見直しを検討する。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	公共工事の品質確保、良質な社会資本の整備という視点に立ち、工事成績評定における総合評価落札方式採用工事の分析、競争入札時における不適格事業者排除の成果等を検証する。 事務効率については、「悪い」ことを前提に事業を実施している。他市の動向も注視しつつ引き続き業務を見直す。 また、平成28年度の目標値からは、入札参加者の提案が含まれる簡易型の実施件数に変更している。

4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	6			シート作成者		-		-	
事務事業名	透明性等を確保する契約方法の徹底の指導			事務区分	自治事務		部課かい名		財務部 契約検査課
事業の目的	法令等を遵守した契約事務を遂行し、市民及び事業者からより信頼される契約事務を遂行する。			事業の目標	競争入札の範囲を拡大し、それに伴う透明性・公正性・公平性・競争性を確保し構成命題に契約事務が行われていることを明らかにする				
事業の概要	市民及び事業者から信頼される契約事務の遂行								
対象	市民、事業者(契約の相手方)			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■	
指標	全庁的な周知、指導及び研修の回数								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
8回	13回	8回		8回		8回			
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください			
	予算額	—	0	0	0				
	決算額	0	0						
	執行率								
	従事者数	1.34	1.06						
	職員	1.34	1.03						
財源内訳	臨時・非常勤等		0.03						
	特定財源	国庫支出金							
	県支出金								
	地方債								
その他									
一般財源									

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>公金を適正に使用した公共調達を行うためには、透明性・公平性・公正性・競争性を確保した入札及び契約事務の執行は当然のことであり、そのための指導は怠ってはならない。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>説明責任があることを意識付けるきっかけとして、入札参加者選考会議を廃止し、入札等の結果を公表することとした。また、随意契約の結果をより積極的に公表し、市民等の利便に資することを目的とするため、28年度契約締結分から、随意契約においてはその経緯に至った理由も公表するように改め、随意契約を締結する場合の参考とするためのガイドラインを作成した。</p>
事務効率	<p>入札参加者選考会議の廃止に伴い入札等結果の公表を行うことで、業務量が大幅に軽減されるとともに、職員がより慎重に契約事務を行うようになった。 適正な入札・契約事務を執行するために、財務等の総点検を行っているところだが、時間外に点検業務を実施している職員も見受けられ、担当職員への業務量の負担が大きな課題となっている。また、契約等債務の確定後に点検を行っていることから、未然に誤りを防ぐことができず、非効率な点検となってしまう。</p>
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>成果があがっているが、実施手法は効率的でない</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>総点検を開始して7年経過し、定期監査での指摘も点検開始当初に比べ減少してきている。 しかし、現行の方法は、総点検を担当する職員への業務量の負担が全庁的な課題となっていること、契約行為(債権の発生)が完了した後のチェックとなること等から、ある程度の成果を得ることはできたが効率性としては低いと分析する。 このことから、契約検査課職員の業務負担が大きくなることなく、継続的に実施できることを念頭に置き、契約検査課として入札・契約事務において、誤りや第三者からの指摘を未然に防ぐことに特化した指導に重点を置く方針に変更する。あわせて、会計課ほか関係課かいと協議及び調整を行い、財務等の総点検を廃止の方向で検討する。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]